

—感謝の気持ちを行動で示します—

議会ニュース

沖縄県議会

沖縄県議員  
(自由民主党)

# 中川京貴

キヨキ

事務所〒904-0204 嘉手納町水釜6丁目10番7号

TEL098-956-9731

<https://kaiha-okinawajimintou.com/>

会派 沖縄・自民党

ホームページをご覧ください。



vol.22

〒900-0021  
那覇市泉崎1-2-3  
沖縄県議会棟603号  
TEL.098-866-2754  
FAX.098-866-2773

## 沖縄県総予算約8682億円 過去最高額 国の沖縄予算は2679億円!経済危機を乗り越え県民生活を守る



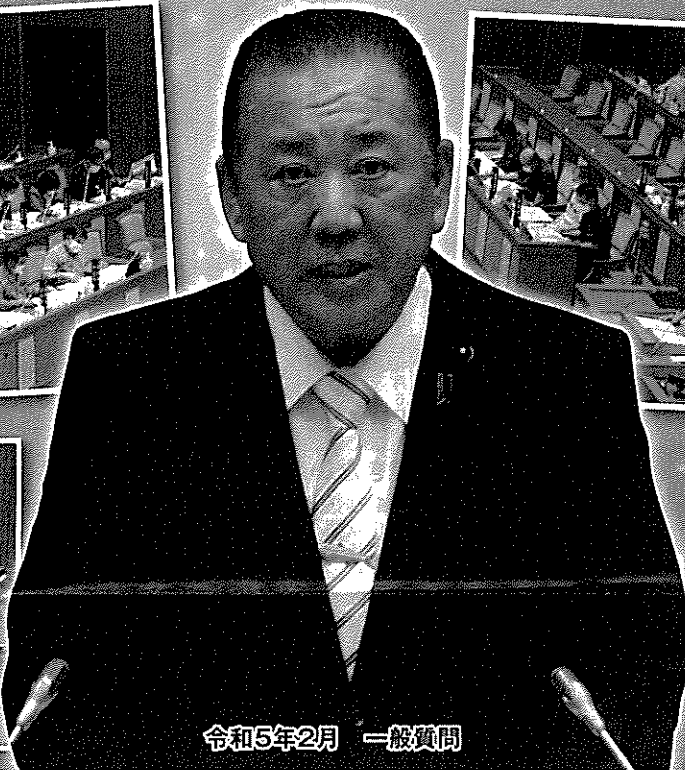
令和5年2月 一般質問



令和4年7月 一般質問



読谷村大湾交差点  
令和4年2月 一般質問



令和5年2月 一般質問



北谷町白比川河川  
令和4年2月 一般質問

皆様には益々ご清栄の事とお慶び申し上げます。日頃から大変お世話になり厚くお礼申し上げます。この度4期15年を迎え中川京貴議会内外の活動状況「第22活動ニュース」を作成しましたので一読頂ければ幸いです。

沖縄県の二〇二三年度の一般会計当初予算案八六八二億円過去最大規模。特別会計二五八五億円、国の沖縄振興予算案二六七九億円のうち国が市町村に直接交付する沖縄振興特定事業推進費5億円増の85億円。使途の自由度が高く県や市町村から増額要望の強い一括交付金は3億円減の七五九億円で9年連続の減額。政府は同日23年度税制改正大綱も決定。航空機燃料税は沖縄路線を本則特例の2分の1に軽減する措置を5年延長。主要事業では道路や空港など社会資本を整備する公共事業関係費一二六二億円計上。都市公園事業47億円を充て火災で焼失した首里城正殿の復元に向けた工事に取り組む。

昨年(令和4年)復帰50周年式典も無事終え、新たに第6次沖縄振興計画がスタート致しましたが、県経済は未だコロナ禍の影響もあり、自立には、ほぼ遠く、民所得も全国で最も

低い状況であります。県民所得を上げるために私は再び観光立県を立ち上げ、IT産業(情報技術)など新産業の育成による稼げる経済構造、物づくりや農林水産業・加工業・製造業を増やし、足腰の強いバランスの取れた産業構造を作り、自立型経済を目指すため、土地利用計画の規制緩和と物流道路網の整備、特例特区制度の拡充を一体的に取り組み、中部の活性化はもちろん離島や沖縄県全体の均衡発展に向け、令和5年度は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の取り組みを加速させ、誇りある豊かな沖縄の未来につなげていく重要な年です。県民の命と暮らしを守るため感染症対策と県経済の復興・再生と恒久平和を願い、沖縄の未来への投資と支援、安心・安全に暮らせる沖縄県づくりに全力で取り組みます。

「私の政策である本土と沖縄の格差を無くすためには資源の乏しい本県において教育と人材育成こそが沖縄の最大の振興策であります。」

どうぞこれからも皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

中川京貴

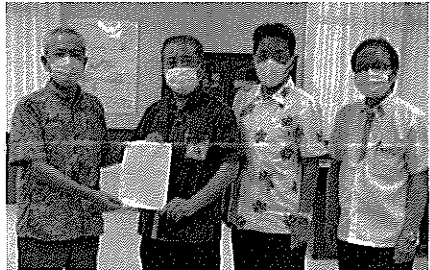
# 沖縄県議会・嘉手納町議会 全会一致で 嘉手納基地パループ地区への防錆整備格納庫移設計画の撤回を決議



令和4年12月5日、中川京貴は宮崎政久衆議院、當山宏嘉手納町長、仲村渠兼栄町議会議長とともに、松野博一内閣官房長官、林芳正外務大臣、浜田靖一防衛大臣を訪れパループへの防錆整備格納庫移設計画の撤回を求め関係各所の協力を要請しました。

## 防錆施設撤回を要請 国に嘉手納町長ら

【東京】米空軍嘉手納（りつ）つとあると感じている基地で住民居住地域に近づく。適切に対応したい旧駐機場「パループ」と述べ、3番とも「付近に防錆整備格納庫」前向きな姿勢を示したと米側の移設が計画されている。住民居住地域に近い旧駐機場付近に防錆整備格納庫が整備される。騒音や悪臭の被害増大が見込まれる。建設場所の見直しを求める地元の見直しを求めるとして、當山宏町長と仲村渠兼栄議員、町出身の中川京貴議員が上京し、政府関係者に計画の撤回を米側に働きかけるよう要請した。面会には松野博一官房長官、浜田靖一防衛相、林芳正外相が応じた。米側は「米軍に反対する市民の宮崎政久衆議院議員も同席した。松野官房長官らに手交した要請文は、町民の防錆整備移設計画に対する危機感が日々高まっている」として、日米の関係機関は協議を重ねているが、先が見えないとして、計画の即時撤回に向けて働きかけると強く求めた。當山町長によると、田氏は「事態が大きな琉球新報 令和4年12月6日」



小野功雄沖縄防衛局長へ要請(令和4年8月29日)



松野博一内閣官房長官へ要請(令和4年12月5日)



浜田靖一防衛大臣へ要請(令和4年12月5日)



林芳正外務大臣へ要請(令和4年12月5日)

### 後回しにできない

●●嘉手納基地内の元駐機場「パループ」での防錆(ぼろせい)整備格納庫建設で、計画見直しを沖縄防衛局に求めた中川京貴県議(沖縄・自民)。住宅地に近い同地区の恒久的使用につながるかわからないとして「絶対に認めない」と訴える。知事選さなかの要請行動となったが「選挙と違って後回しにはできない」と意義を強調。格納庫建設は嘉手納町や町議会も強く反対する。嘉手納町出身県議として、地元との連携は惜しまぬ姿勢だ。  
琉球新報 令和4年9月1日

小野局長は「米側との間で建設計画の詳細を求めつつ、具体的なやりとりを進めている。問題解決に向けて取り組む」と答えた。  
沖縄タイムス 令和4年8月31日

9月6日から14日にかけて在沖縄米軍及び日米両政府に対し嘉手納飛行場の通称「パループ」への防錆整備格納庫移設計画を即時撤回すること等を強く要請。

中川氏は「パループへの整備で住民への航空機騒音や排ガスによる悪臭被害、外来機の飛来が増える可能性を指摘。『移設計画の撤回と見直しを促す』と強調した。今後、県議会でも抗議決議と意見書を提案する考えを示した。

嘉手納基地からF15戦闘機を退役させF22戦闘機をローテーション配備する予定で現在、嘉手納基地から発生する騒音は町民の限界を超えている三連協はもちろん嘉手納町議会もそのつと要請、抗議行動をしているが県の対策について

沖縄自民党会派を代表して令和4年8月29日小野功雄沖縄防衛局長に対し防錆整備格納庫移設計画見直しを要請した。その結果10月18日に沖縄県議会全会一致で計画見直しを求める決議案が可決した

防錆施設計画  
国に撤回要請  
自民の宮崎・中川氏  
【嘉手納】自民の宮崎政久衆議院議員と中川京貴議員は29日、沖縄防衛局の小野功雄局長を訪ね、米軍嘉手納基地で嘉手納町の住宅地に近い元駐機場「パループ」への防錆整備格納庫移設計画の撤回を米側に求めるよう要請した。

嘉手納騒音全地点で増加  
県議会は28日、一般質問2日目の質疑があり、沖縄・自民の7氏と無所属の1氏が質問に立った。昨年10月に米軍嘉手納基地のF15戦闘機が退役したことに伴い暫定配備されたF22、F26戦闘機などの外来機の騒音を巡り、県が暫定配備前と今年1月の騒音測定結果を比較したところ、基地周辺のオンライン測定局の15地点全てで、騒音発生回数が増加していることが明らかとなった。中川京貴氏(沖縄・自民)の質問に対し、金城賢環境部長が答えた。  
沖縄タイムス 令和5年3月1日

# 国道58号線 読谷村 大湾交差点と県道16号線古堅給油所前交差点は喫緊の課題 交通安全・渋滞対策をはかれ

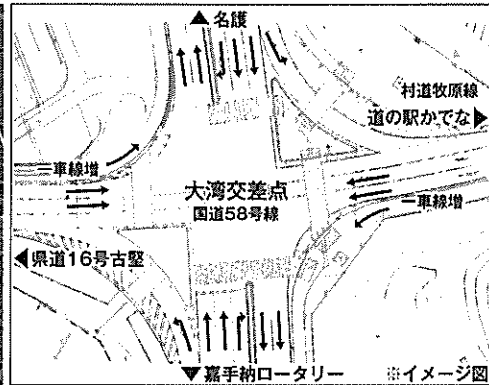
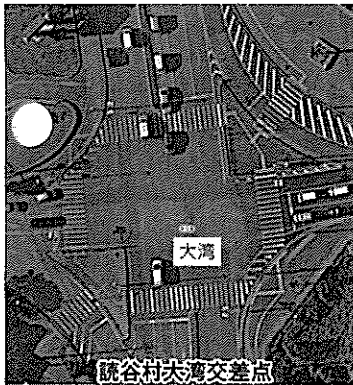


**国土建設部長**  
大湾交差点については村道牧原線の整備に伴い平成24年度の沖縄地方渋滞対策推進協議会において主要渋滞箇所として特定され国道側の渋滞対策については県道と村道の渋滞対策の整備効果を検証のうえ今後、必要な対策を検討。

**国土建設部長**  
国道58号読谷村から嘉手納向け大湾交差点の渋滞対策は喫緊の課題だと考えるが県の見解について

**国土建設部長**  
また県道16号線古堅給油所前から国道58号大湾交差点に出るために朝夕、信号機が何度、かわつても国道に出ることが出来ないという住民から苦情があつた。その対策として大湾交差点を名護向け道路直進する嘉手納町屋良道の駅方向と右折嘉手納町ロータリー向けにあつて一車線の道路が必要。

**国土建設部長**  
国道58号線大湾交差点、名護から嘉手納向けの渋滞は喫緊の課題です。  
道の駅嘉手納から大湾交差点に向けての対策として昨年9月に村道牧原線拡幅工事として令和5年2月11日に村道比謝牧原線大湾大橋が開通され多くの利用者が喜ばれています。その対策として古堅向け県道16号と左車線にあつて一車線道路を整備する事で読谷牧原線の渋滞緩和になる。



**鎌谷警察本部長**  
現時点、読谷村道側の道路に右折専用車線がない構造、そういった箇所でも折矢印信号機を運用すると円滑な交通環境が阻害される、今後、村道の道路管理者である読谷村とも連携をして対応を考える。

**国土建設部長**  
古堅南小学校方面から大木向けの右折帯を平成30年度に設置しております。現在、設置後の交通状況を確認し今後は県警や読谷村等関係機関と連携を図りながら必要な対策を検討。  
**国土建設部長**  
古堅給油所前交差点の矢印信号機は国道側には矢印信号機がついていますが県道と村道には矢印がついていないその安全対策について

# 50年来の願い 北谷町・白比川の洪水被害から地域住民の命と財産を守れ 北谷町議員団から陳情を受ける平成24年4月21日



台風・豪雨により氾濫(平成24年)



白比川河川沿いに安全対策として歩道設置



白比川河川(白比橋 令和5年3月)

**国土建設部長**  
平成31年4月に北谷町と協定書を締結しており、今後、河川改修と並行して歩道が設置できるように北谷町と連携を図っていききたい。

**国土建設部長**  
北谷町白比川河川拡張工事については交通安全対策として地域の皆さんから要望があつた歩道、防災等の要請に沿つた事業となつていくのか

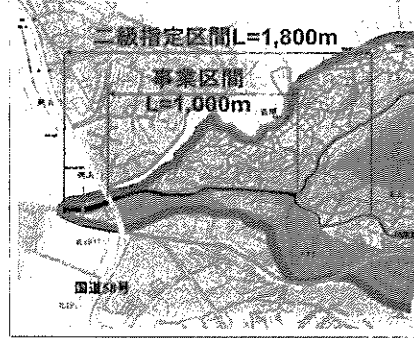
北谷町白比川拡張工事については当時の仲井真知事が現場に行き約50年も氾濫で苦しんでいる地域住民の切実な声を聞いた。また宮崎衆議院が小野寺防衛大臣に現場調査を依頼し北谷町と共に予算化したものであります。冠水被害から住民の安全と財産を守るの行政と政治の責任で有ります。これからも全力で取り組みます。

**国土建設部長**  
平成13年度から事業に着手しており令和8年度完了予定、全体事業費は約29億円

## 白比川河川改修事業の概要

事業名：白比川河川改修事業  
事業種別：総合流域防災事業  
事業期間：H13~R8 (R5)  
総事業費：2,932百万円 (1,812百万円)  
事業量：1,000m

河川名	起点	終点	流域面積
白比川	北谷町大村	海に至る	8.27km <sup>2</sup>



平成25年9月7日 中川京貴が、小野寺防衛大臣と宮崎衆議院議員に対しこれまでの北谷町白比川の冠水被害などの状況説明をする

# 沖縄自民党会派は物価高騰に取り組む

## 電気料金の値上げに対し松野官房長官に財政支援を求めた 政府が実施する電気代の支援策に上乘せし値上げ分を補助する 独自策「沖縄電気料金高騰緊急対策事業」約104億円が実現する

物価高騰に対する県民への電気料金値上げへの支援策について

農工商労働部長

県では国の激変緩和措置の対象とならない特別高圧受電契約に対する本県独自の支援により事業者負担の軽減及び価格転嫁の緩和を通じて企業活動の下支えや家計への負担の軽減を予定、また市町村及び経済団体と連携し事業者負担の軽減に取り組む。

電照菊等花卉農家への電気料金の影響と支援対策について

農林水産部長  
対応策として白熱球から消費電力の低いLEDへ転換すること、これまでに20市町村三四二ヘクター分のLEDを整備しております。県としましては関係機関と連携し生産者へのLEDの普及を図る。

令和4年度県内において小中学校で給食費の無料化をしている市町村について

令和4年5月時点で学校給食費の無償化13市町村

県内全ての市町村、小中学校で給食費を無料化した場合の予算について(学校・対象者数)

令和2年度、本県公立小中学校における学校給食費の内訳は小学校256校9万9904人に対し約41億3千万円、中学校140校で4万5062人に対し約21億2千万円、総額約62億5千万円の予算が必要。

農家の戸数と頭数について

令和3年12月末時点、肉用牛の飼養戸数2263戸、飼養頭数7万3126頭、乳用牛の飼養戸数61戸、飼養頭数4074頭。

豚熱後の現状と課題について

令和2年に県内で発生した豚熱では、10農場で防疫措置が行われ約1万2千頭の豚が殺処分、令和4年11月現在1農場は休業、9農場の飼養頭数は以前と同じ約1万2千頭まで回復、豚熱感染対策の強化に取り組む。



西銘衆議院議員、島袋県議会議長、松野博一官房長官、中川京貴、島袋県議会議長

### 電気料金値上げ財政支援求める

松野氏に県議会自民

県議会自派の沖繩・自民党は3日、那覇市内の本庁で松野博一官房長官(写真中央)と面談し、来年4月の電気料金引き上げが県民や県経済に大きな負担になるとして、適切な財政支援を求めた。島袋大会派議長から2人目が必要書を手渡した。島袋氏による、松野氏は沖縄の特殊性を踏まえた上で、議論の必要性があるとの認識を示した。要請は、沖縄電力による来年4月からの電気料金改定を受け行われた。要請書では、県内の電気事業について、島しよ県として構造的不利性があると指摘。「水力発電や原子力発電の開発が困難で化石燃料に頼らざるを得ない」と国際的な資源高騰や不安の影響をより受けやすい事情に配慮を求めた。

タイムス 令和4年12月6日

# 沖縄県は犬・猫殺処分を平成8年約2万4千頭～令和3年251頭、百分の一に激減した犬・猫殺処分ゼロを目指す マイクロチップ装着が義務化(令和4年6月1日施行)

令和5年度に向け犬・猫殺処分ゼロにするための課題と今後の取り組み目標、数値について

環境部長

平成8年度には約2万4257頭の犬猫が殺処分されていた。平成21年8531頭、平成24年4103頭

★しかしこれ迄の私の一般質問や代表質問で、令和3年251頭と百分の一に激減した。又、殺処分ゼロを目指し中部・北部に犬猫シェルターを設置して愛護・ボランティア団体への県の更なる支援・要請に取り組む。

犬に対する狂犬病ワクチンの予防接種状況について

保健医療部長

沖縄県の予防接種状況は令和3年度49%、WHOの勧告では狂犬病蔓延防止には70%以上の接種が必要とされているが新型コロナの影響もあり県内41市町村のうち30市町村はこれに満たない状況、県としては市町村及び獣医師会と毎年会議を開催する等、連携を図る。

沖縄県は狂犬病ワクチン接種率、全国最下位

豆知識「狂犬病予防法」

昭和25年法律に基づき91日齢以上の犬の所有者は、その犬を所有してから30日以内に市町村に犬の登録をして鑑札の交付を受け狂犬病の予防接種をし注射済票の交付を受ける。



## 島振

伊平屋空港建設について調査の進捗状況と具体的な建設に向けた取り組みについて

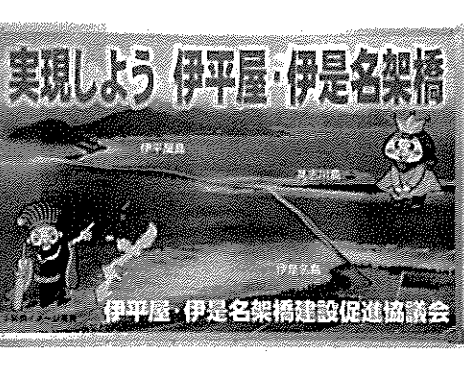
土木建築部長

平成14年から約20年間で約6億9700万円の実績がある。

伊平屋・伊是名架橋実現に向けての取り組みについて

玉城知事  
私は知事就任の翌年に伊是名・伊平屋両村に行き農業基盤の整備や空港・架橋の要請を受け、需要予測、費用対効果の確保、事業化の課題解決に向けて取り組みを進めさせて頂きます。

# 伊平屋空港 伊平屋・伊是名架橋 夢の懸け橋実現に向け全力で取り組む



伊平屋空港の活用、県の見解について

企画部長  
県では今年度、県内離島航空路線を運営する航空会社に対して伊江島空港の就航可能性等アンケート調査を実施し、その結果需要について課題がある等の意見が示された。伊江村においても今年度、伊江島空港の活用に関する調査事業を実施していると聞いております。伊江村等の意向も確認しながら引き続き意見交換。

沖縄県議員  
(自由民主党)

# 中川京貴

キヨキ

事務所〒904-0204 嘉手納町水釜6丁目10番7号  
TEL098-956-9731  
https://kaiha-okinawajimintou.com/  
会派 沖縄・自民党  
ホームページをご覧ください。

vol.22  
〒900-0021  
那覇市泉崎1-2-3  
沖縄県議会棟603号  
TEL.098-866-2754  
FAX.098-866-2773

## 沖縄県総予算約8682億円過去最高額 国の沖縄予算は2679億円!経済危機を乗り越え県民生活を守る



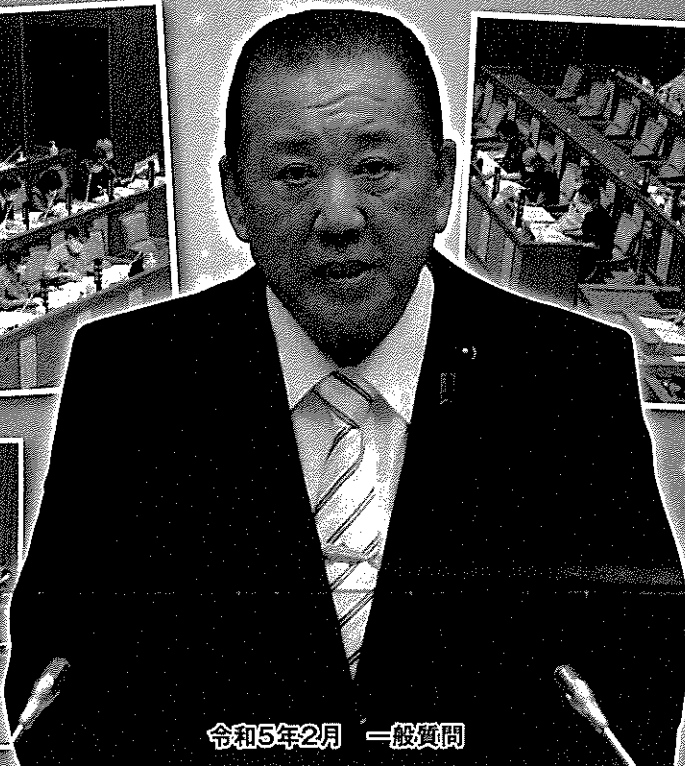
令和5年2月 一般質問



令和4年7月 一般質問



読谷村大湾交差点  
令和4年11月2日 一般質問



令和5年2月 一般質問



北谷町白比川河川  
令和4年11月2日 一般質問

皆様には益々ご清栄の事とお慶び申し上げます。日頃から大変お世話になり厚くお礼申し上げます。この度4期15年を迎え中川京貴議会内外の活動状況「第22活動ニュース」を作成しましたのでご一読頂ければ幸いです。

沖縄県の二〇二三年度の一般会計当初予算案八六八二億円過去最大規模。特別会計二五八五億円、国の沖縄振興予算案二六七九億円のうち国が市町村に直接交付する沖縄振興特定事業推進費5億円増の85億円。使途の自由度が高く県や市町村から増額要望の強い一括交付金は3億円減の七五九億円、9年連続の減額。政府は同日23年度税制改正大綱も決定。航空機燃料税は沖縄路線を本則特例の2分の1に軽減する措置を5年延長。主要事業では道路や空港など社会資本を整備する公共事業関係費一二六二億円計上。都市公園事業47億円を充て火災で焼失した首里城正殿の復元に向けた工事に取り組む。

昨年(令和4年)復帰50周年式典も無事終え、新たに第6次沖縄振興計画がスタート致しましたが、県経済は未だコロナ禍の影響もあり、自立には、ほぼ遠く、民所得も全国で最も

低い状況であります。県民所得を上げるために私は再び観光立県を立ち上げ、IT産業(情報技術)など新産業の育成による稼げる経済構造、物づくりや農林水産業・加工業・製造業を増やし、足腰の強いバランスの取れた産業構造を作り、自立型経済を目指すため、土地利用計画の規制緩和と物流道路網の整備、特例特区制度の拡充を一体的に取り組み、中部の活性化はもちろん離島や沖縄県全体の均衡発展に向け、令和5年度は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の取り組みを加速させ、誇りある豊かな沖縄の未来につなげていく重要な年であり

ます。県民の命と暮らしを守るため感染症対策と県経済の復興・再生と恒久平和を願い、沖縄の未来への投資と支援、安心・安全に暮らせる沖縄県づくりに全力で取り組みます。

「私の政策である本土と沖縄の格差を無くすためには資源の乏しい本県において教育と人材育成こそが沖縄の最大の振興策で有ります。」

どうぞこれからも皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

中川京貴

# 沖縄県議会・嘉手納町議会 全会一致で 嘉手納基地パループ地区への防錆整備格納庫移設計画の撤回を決議



令和4年12月5日、中川京貴は宮崎政久衆議院、當山宏嘉手納町長、仲村渠兼栄町議会議長とともに、松野博一内閣官房長官、林芳正外務大臣、浜田靖一防衛大臣を訪れパループへの防錆整備格納庫移設計画の撤回を求め関係各所の協力を要請しました。

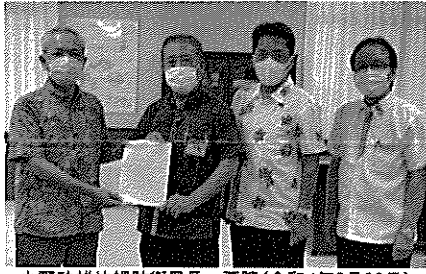
## 防錆施設撤回を要請 国に嘉手納町長ら

【東京】米軍嘉手納基地で住民居住地域に近い旧駐機場「パループ」に付近に防錆整備格納庫の移設が計画されている問題で5日、嘉手納町の當山宏町長と仲村渠兼栄議長、町出身の中川京貴議員が上京し、政府関係者に計画の撤回を求め、働きかけるよう要請した。面会には松野博一官房長官、浜田靖一防衛相、林芳正外相が応じた。県出身の宮崎政久衆議院議員も同席した。松野官房長官らに手交した要請文は、町民の防錆施設移設計画に対する危機感が日々高まっていることや、日米の関係が先が見えないとして、計画の即時撤回に向けて働きかけるよう強く求めた。當山町長によると、田氏は「事態が大きくな

りつつあると感じている。適切に対応したい」と述べると、3者とも前向きな姿勢を示したという。住民居住地域に近い旧駐機場付近に防錆整備格納庫が整備されれば、騒音や悪臭の被害増大が見込まれる。建設場所の見直しを求める地元の見解が高まっているとして、當山町長は「民家に反対ののほり広がるなど、今までにない動きが展開されていることを伝えられた。今後の米側との協議を強力に推し進めてくれるだろう」と期待した。仲村渠議長は「町議会と県議会が反対決議を全会一致で可決し、後援を説明した。地元には格納庫の懸念を受け止めてくれたと認識している」と述べた。(名瀬一心)

沖縄自民党会派を代表して令和4年8月29日小野功雄沖縄防衛局長に対し防錆整備格納庫移設計画見直しを要請した。その結果10月18日に沖縄県議会全会一致で計画見直しを求める決議案が可決した。

後回しにできない  
〇〇嘉手納基地内の元駐機場「パループ」での防錆(ぼうせい)整備格納庫建設で、計画見直しを沖縄防衛局に求めた中川京貴議員(沖縄・自民)は住宅地に近い同地区の恒久的使用につながりかねないとして「絶対に認めない」と断る。知事選さなかの要請行動となったが「選挙という後回しにはできない」と意義を強調。格納庫建設は嘉手納町や町議会も強く反対する。嘉手納町出身県議として、地元との連携は惜しまぬ姿勢だ。  
琉球新報 令和4年9月1日



小野功雄沖縄防衛局長へ要請(令和4年8月29日)



松野博一内閣官房長官へ要請(令和4年12月5日)



浜田靖一防衛大臣へ要請(令和4年12月5日)



林芳正外務大臣へ要請(令和4年12月5日)

防錆施設計画  
国に撤回要請  
自民の宮崎・中川氏  
【嘉手納】自民の宮崎政久衆議院議員と中川京貴議員は29日、沖縄防衛局に小野功雄局長を訪ね、米軍嘉手納基地で嘉手納町の住宅地に近い駐機場「パループ」への「防錆整備格納庫」移設計画の撤回を米側に求めるよう要請した。當山宏町長も同席した。要請は冒頭のみ公開された。中川氏は「パループへの整備で住民への航空機騒音や排ガスによる悪臭被害、外来機の飛来が増える可能性を指摘。「移設計画の撤回と見直しを図るべきだ」と強調した。今後、県議会でも抗議決議と意見書を提案する考えを示した。

嘉手納騒音全地点で増加  
県議会は28日、一般質問2日目の質疑があり、県議会は28日、一般質問2日目の質疑があり、沖繩・自民の7氏と無所属の1氏が質問に立った。昨年10月に米軍嘉手納基地のF15戦闘機が退役したことに伴い暫定配備されたF22、F26戦闘機などの外来機の騒音を巡り、県が暫定配備前と今年1月の騒音測定結果を比較したところ、基地周辺のオンライン測定局の15地点全てで、騒音発生回数が増加していることが明らかとなった。中川京貴氏(沖縄・自民)の質問に対し、金城賢環境部長が答えた。  
沖縄タイムス 令和5年3月1日

嘉手納基地からF15戦闘機を退役させF22戦闘機をローテーション配備する予定で現在、嘉手納基地から発生する騒音は町民の限界を超えている三連協はもちろん嘉手納町議会もそのつど要請・抗議行動をしているが県の対策について  
知事公室長  
嘉手納飛行場においては昼夜を問わないエンジン調整や訓練、外来機の度重なる飛来や暫定配備に加えパループの一時使用など負担軽減と逆行する状況、県は在沖繩米軍及び沖縄防衛局に対し外来機の飛来制限など地元が負担軽減を実感できる取り組みを行うよう強く要請。

# 大型 MICE 施設の実現に向け

## 西原町へのモノレール延長・マリナーを活用したクルーズ船・高速船を含む公共交通システム 那覇から直接西原町へ二次交通 海のタクシー

### 県大型 MICE 新計画案

大型 MICE 施設については中核となる展示場の面積は採算性等を踏まえて当初計画から三分の一となる約一万平方メートルに縮小、民間事業者の投資を利用する PFI を取り入れ、開業から12年目までに年間催事開催223件98万人を誘致し経済効果は551億円を見込む。

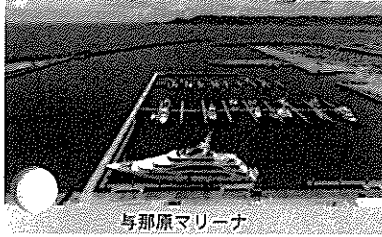
県内社会資本整備について大型 MICE 建設の実現に向けては与那原町及び西原町内中城港湾マリンタウン地区の東海岸エリア一帯に発展の勢いを創出する目的の大型事業であります。私も自民党派が仲井真県政の頃、国と協議を整え一括交付金や高い高率補助を活用した大型 MICE 事業に推進してきたが翁長・玉城県政になり国との確認、協議を調えることなく見切り発車をして約69億円で土地を購入しました。その結果、国との信頼関係は完全に崩れてしまった。国との協議を調えず約69億円それも単費で購入したのはなぜか。

文化観光スポーツ部長

当時の計画では MICE 施設を沖縄振興特別推進交付金を活用して整備するという前提で、これまでの調整で活用見込みがあるということで一般財源で土地を購入したという経緯がございます。



高速船を活用した二次交通、海のタクシー船



与那原マリナー

### 沖縄県マリンタウン MICE エリア 形成事業 (基本計画・令和4年8月)

収容人数	最大1万人
展示場	1万平方メートル
多目的ホール	約7500平方メートル 20~30室
会議室	5万平方メートル (2000台)
駐車場	223件
MICE 開催回数	98万人
来場者見込み	約7000人
雇用効果 経済効果	551億円(直接352億円・間接199億円)
大型 MICE 施設整備費	350億円(令和3年6月時点)
土地購入費	約69億円

社会資本整備を進めるに当たって県土の有効利用と自然景観・保全の調和を図りながら鉄軌道を含めた陸上交通網体系を構築する必要があるが現在の進捗状況と県の基本的な考え(那覇市、浦添市、西原町においてはモノレールや鉄軌道、LRT 次世代型路面電車システム)大型 MICE 施設の実現に向けた西原町へのモノレールを含む公共交通システムについて

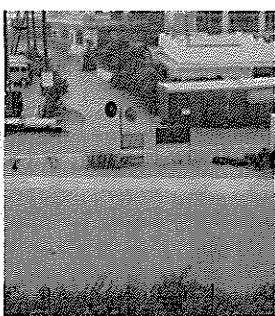
企画部長

県では鉄軌道導入を前提としたライダー交通検討の観点から平成30年度及び令和3年度にモノレール延伸の効果等について調査を行った。この結果、西原町を含む5つのルート全てで移動時間の短縮や公共交通全体の利用者増はあるものの採算性等の課題が確認されており、地域公共交通の充実に向けては本島の圏域ごとに議論の場を設定しモノレールを含め幅広く検討。

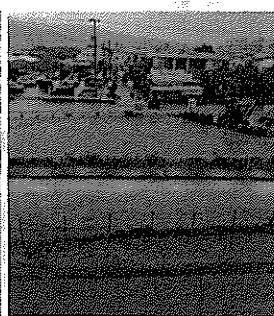
★ MICE 施設については多くの地域の期待が有りま。予測される交通渋滞対策の為にモノレールの延長や与那原マリナーを活用した高速船等、課題は山積しており、国の高率補助を受け一日も早い事業開始をすべくである。

# 小波津川の台風や集中豪雨による洪水被害から地域住民を守れ

小波津川は、西原町の池田に端を持つ。源流から流れた後、国道38号線付近を流れる。国道329号線を横断して東埼玉マリンタウン地区へと入り、国道329号と与那原バイパスを横断して中城湾に注ぐ。



西原町小波津川河川氾濫(ネットで検索できます)



サンエー西原シティ前、令和4年5月31日

小波津川の河川氾濫によりサンエー西原シティ前の国道329号線が冠水のため通行規制され大渋滞となった一日も早い、小波津川の改修事業が必要

西原町小波津川の氾濫で周辺地域の住民に多大な損害を与えている。管理者として県の対応と責任について

土木建築部長

小波津川は平成15年度に事業着手し令和10年度完了予定で全体事業費は約85億円、整備延長3.8kmのうち河口部から西原町役場付近までの約1.8kmが既成しており、その区間においての通水断面は概ね確保、今後も西原町と連携を図りながら浸水被害の軽減に向け早期整備に取り組む。



西原町平園地区勉強会 小波津川事業住民説明会、平園公民館、中部土木河川都市班、平成27年9月15日

# 沖縄自民党会派は物価高騰に取り組む

## 電気料金の値上げに対し松野官房長官に財政支援を求めた 政府が実施する電気代の支援策に上乘せし値上げ分を補助する 独自策「沖縄電気料金高騰緊急対策事業」約104億円が実現する

物価高騰に対する県民への電気料金値上げへの支援策について

商工労働部長

県では国の激変緩和措置の対象とならない特別高圧受電契約に対する本県、独自の支援により事業者負担の軽減及び価格転嫁の緩和を通じた企業活動の支えや家計への負担の軽減を予定、また市町村及び経済団体と連携し事業者負担の軽減に向け取り組む。

電照菊等花卉農家への電気料金の影響と支援対策について

農林水産部長

対応策として白熱球から消費電力の低いLEDへ転換すること、これまでに20市町村三四二ヘクター分のLEDを整備しております。県としましては関係機関と連携し生産者へのLEDの普及を図る。

### 電気料金値上げ財政支援求める

松野氏に県議会自民



西銘衆議院議員、島袋県議会議長、松野第一官房長官、中川京貴

令和4年度県内において小中学校で給食費の無料化をしている市町村について

教育長

令和4年5月時点で学校給食費の無償化13市町村

県内全ての市町村、小中学校で給食費を無料化した場合の予算について(学校・対象者数)

令和2年度、本県公立小中学校における学校給食費の内訳は小学校256校9万9904人に対し約41億3千万円、中学校140校で4万5062人に対し約21億2千万円、総額約62億5千万円の予算が必要。

農家の戸数と頭数について

農林水産部長

令和3年12月末時点、肉用牛の飼養戸数2263戸、飼養頭数7万3126頭、乳用牛の飼養戸数61戸、飼養頭数4074頭。豚熱後の現状と課題について

農林水産部長

県議会自派の沖縄・自民党は3日、那覇市内のホテルで松野第一官房長官と面談し、来年4月の電気料金引き上げが県民や県経済に大きな負担になるとして、適切な財政支援を求めた。島袋県議会議長は「松野氏は沖縄の特殊性を踏まえた上で、議論の必要性がある」と認識を示した。要請は、沖縄電力に「来年4月からの電気料金改定を受け行われた。要請書では、県内の電気事業について、島と県として構造的な不利性があると指摘。『水力発電や原子力発電の開発が困難で化石燃料に頼らざるを得ない』と国際的な資源高騰や不安の影響をより受けやすい事情に配慮を求めた。」

タイムス 令和4年12月5日

## 沖縄県は犬・猫殺処分を平成8年約2万4千頭～令和3年251頭、百分の一に激減した犬・猫殺処分ゼロを目指す マイクロチップ装着が義務化(令和4年6月1日施行)

令和5年度に向け犬・猫殺処分ゼロにするための課題と今後の取り組み目標、数値について

環境部長

平成8年度には約2万4257頭の犬猫が殺処分されていた。平成21年8531頭、平成24年4103頭

★しかしこれ迄の私の一般質問や代表質問で、令和3年251頭と百分の一に激減した。又、殺処分ゼロを目指し中部・北部に犬猫シェルターを設置して愛護・ボランティア団体への県の更なる支援・要請に取り組む。

犬に対する狂犬病ワクチンの予防接種状況について

保健医療部長

沖縄県の予防接種状況は令和3年度49%、WHOの勧告では狂犬病蔓延防止には70%以上の接種が必要とされているが新型コロナウイルスの影響もあり県内41市町村のうち30市町村はこれに満たない状況、県としては市町村及び獣医師会と毎年会議を開催する等、連携を図る。

沖縄県は狂犬病ワクチン接種率、全国最下位

豆知識「狂犬病予防法」

昭和25年法律に基づき91日齢以上の犬の所有者は、その犬を所有してから30日以内に市町村に犬の登録をして鑑札の交付を受け狂犬病の予防接種をし注射済票の交付を受ける。



## 伊平屋空港 伊平屋・伊是名架橋 夢の懸け橋実現に向け全力で取り組む

伊平屋空港建設について調査の進捗状況と具体的な建設に向けた取り組みについて

土木建築部長

平成14年から約20年間で約6億9700万円の実績がある。

伊平屋・伊是名架橋実現に向けての取り組みについて

玉城知事

私は知事就任の翌年に伊是名・伊平屋両村に行き農業基盤の整備や空港・架橋の要請を受け、需要予測、費用対効果の確保、事業化の課題解決に向けて取り組みを進めさせて頂きました。



伊平屋空港の利活用、県の見解について

企画部長

県では今年度、県内離島航空路線を運航する航空会社に対して伊平屋空港の就航可能性等アンケート調査を実施し、その結果需要について課題がある等の意見が示された。伊平屋村においても今年度、伊平屋空港の利活用に関する調査事業を実施していると聞いております。伊江村等の意向も確認しながら引き続き意見交換。



—感謝の気持ちを行動で示します—

議会ニュース

沖縄県議会

vol.23

沖縄県議員  
(自由民主党)

# 中川京貴

キヨキ

事務所〒904-0204 嘉手納町水釜6丁目10番7号

TEL098-956-9731

https://kaiha-okinawajimintou.com/

会派 沖縄・自民党

ホームページをご覧ください。

〒900-0021  
那覇市泉崎1-2-3  
沖縄県議会棟603号  
TEL.098-866-2754  
FAX.098-866-2773

## 令和6年度沖縄振興予算満額確保 税制改正に全力で取り組む!



令和5年12月 代表質問



令和5年12月 代表質問



令和5年12月 代表質問



中川京貴氏

県議会(赤嶺昇議長)は5日、代表質問があり、沖縄・自民の2氏が登壇した。2022年度に改正された沖縄振興特別措置法で「5年以内の検討・見直し」が明記され、26年度までに沖縄振興計画などが見直されることを踏まえ、金城敦企

部長は25年度中に県の検証作業を終えるスケジュールを示した。「計画の検証を行い、必要に応じて沖縄振興計画の改定などを行いたい」と述べた。中川京貴氏(沖縄・自民)への答弁。

琉球新報 令和5年12月6日

### 振計検証25年度中に完了 県議会代表質問 県「必要に応じ改定」

#### 令和5年12月 代表質問

##### 知事の政治姿勢について

※令和6年度沖縄振興予算税制改正  
圓令和6年度沖縄振興予算の満額確保に向けてどのような取組を行つたか。

◎総務部長

8月末の概算要求を踏まえ自見沖繩担当大臣が9月28日に来県された際や11月7日から9日にかけて町村会と連携しながら自見大臣をはじめとする関係要路へ要請、国の総合経済対策に係る補正予算において沖縄振興関連で公共投資交付金約39億円を含めた総額32.9億円が措置された。圓国庫要請については市長会が単独で行動しているが県知事としてのどのように受け止めているか。

◎総務部長

令和2年度までは沖縄県、沖縄県市長会及び沖縄県町村会がそれぞれ要請書を作成し合同で要請を行ってきましたが令和3年8月の国庫要請か

らは県と市町村の共通の要望であることをより明確にするため連名による要請書に変更、今回の要請行動は市長会のご判断として受け止める。  
圓次年度市町村配分額については、どのような方針を持って臨んでいるのか。

◎総務部長

沖縄振興公共投資交付金いわゆるハード交付金は減額が続いてきたことから事業の進捗が遅れが生じ地域の発展等に影響が出ている。令和6年度ハード交付金の県と市町村との配分に当たっては増額分全額を市町村事業へ配分したいと考えております。圓本年度末で期限が切れとなる沖縄振興税制は大変厳しい状況にあると報道があるが知事の認識は

◎企画部長

11月に沖縄型特定免税店制度、沖縄発電用特定石炭等に係る石油石炭税の免除、沖縄電力の償却資産に係る特例措置、揮発油税等の軽減措置の延長等に関係要路への再度要請を行いました。

令和6年能登半島地震が発生し亡くなられた方や被災地に救済物資を届ける途中で亡くなられた海上保安庁職員の方のご冥福をお祈りするとともに被災された全ての皆様にご心よりお見舞い申し上げます。  
この度4期16年を迎え中川京貴議会内外の活動状況「第23活動ニュース」を作成いたしましたので一読頂ければ幸いです。

中川京貴

# 政治力で沖縄振興特別措置法の継続 揮発油税減廃止で影響大・全力で取組む!

## 揮発油税減廃止で影響大

### 県議会代表質問 県推計18億5千万円

県議会(赤嶺昇議長)は5日、自民の2氏が11月定例会の代表質問を行った。金城敦企画部長は揮発油税の軽減措置が廃止された場合、県内離島の波及的影響額は約18億5千万円と推計し、「石油製品輸送費補助事業の運営に大きな影響がある」と述べた。中川京貴氏は「今後法の精神は守っていきたい」と述べた。



中川京貴氏

中川氏は、辺野古新基地建設を巡る県と国の裁判結果に対し玉城三平知事は「これまで3度、真摯に順法精神を尊重していく」と答弁したと指摘。9月の最高裁で敗訴確定後、知事は判決に従っていないとして答弁は「虚偽だ」と批判した。これに対し知事は、最高裁判決は国の判決の違法性などを判断せずに真は違

## 沖縄振興税制について

総務部長もご承知のとおり、それは、我々自民党会派が党本部や政府に要請したから、その予算が獲得出来たと思っております。

沖繩振興税制の動向について、自民党会派、島袋会派を筆頭に党との税調との調整が大詰めとなっております。その中でも復帰時の激変緩和措置である揮発油税の特例措置です。仮にこれが廃止になった場合、経済、県民生活に及ぼす影響についての考えは

子ども生活福祉部長

揮発油税等の軽減措置につきまして仮に本軽減措置が廃止となりガソリン価格が上昇した場合の影響は産業連関表を用いて波及効果を試算しますと県全体で年間約65億円の負担増県民生活等に与える影響は大きい。

企画部長

揮発油税等の軽減措置を前提にリットル当たり15円の石油価格調整税を課税し同税収を財源として離島への石油製品輸送費を補助、軽減措置が廃止された場合には石油製品輸送費補助に要する財源の確保が必要となるなど補助事業の運営に大きな影響がある。軽減措置及び補助事業が廃止された場合の産業連関表を用いて試算した離島での波及的影響額は約18億5千万円と見込んでおります。

玉城知事

先ほど答弁をさせて頂いたとおりでございます。御党(自民党)からの協力を頂いているという事には、感謝を申し上げているという事でございます。

## 地方創生臨時交付金・ 新型コロナ対策活用状況

地方創生臨時交付金について、先の議会でも我が会派から質問した方が改めて活用状況、不用状況、未執行に係る返還分など

企画部長

令和5年8月までに国へ実績報告を行った新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付決定額は約2039億円。PCR無料検査等の感染症対策、事業者への事業継続支援等の経済対策に活用した。そのうち返還額約24億円を含めた不用額は約57億円、交付決定額に占める割合は約2.8%、主に飲食店等への協礼金や病床確保事業の実績額の減による。

企画部長

復帰50周年記念式典や第7回世界のウチナーンチュ大会、美ら島おきなわ文化祭2022など42の記念事業を実施し、その決算額は約29億3千万円、復帰から今日までの歴史を振り返り先人達の苦労と知恵に学ぶとともに沖縄の自然文化等の魅力を県民の皆様と共有できたほか国内外に向けて沖縄のこれまでの発展の歩みや将来の可能性を発信することができた。

## 揮発油税軽減3年延長

### 政府・与党 税制大綱盛り込む方針

【東京】沖縄復帰特別措置法に基づき、県内に適用されている揮発油税・地方揮発油税(ガソリン税)の軽減措置について、政府・与党は5日、期限切れとなる2024年5月から3年間延長する方針を固めた。複数の政府・与党関係者が明らかにした。延長後の新たな期限となる27年5月以降の措置は検討する趣旨の文言を24年度

税制改正大綱に盛り込む方針。税制改正大綱は12月中旬までにまとめられる見通しだ。

沖繩関係税制は、ガソリン税と同様に24年度で期限切れとなる①特定免税店での関税免除②沖繩の発電用石炭および液化天然ガス(LNG)に係る石油

単純延長とする方針。5日午後、自民党本部で開かれた党税制調査会(税調)小委員会での「O×(マルバツ)審議」で方針が決まった。与党関係者によると、ガソリン税の単純延長は、原油価格の高騰が続く現状などを踏まえ判断した。

石炭税の免税措置③沖繩電力を対象とした固定資産税の減額措置の3項目も、1年間の

沖繩のガソリン税は、1リットルあたりの税率が7円軽減されている。(安里洋輔)

琉球新報 令和5年12月6日

沖繩タイムス 令和5年12月6日

## 揮発油税等の軽減措置について

※ぜひ知事、先ほどの部長の答弁では約65億円の損失が出る、と離島においては約18億円の影響、実際に廃止になった場合、県民に大変な影響になる。県民には、その危機感がまだ感じられていない。ぜひ、これを超えて継続できるよう取り組んでいきたい。我々も全力で自民党会派として党に対し、しっかりと声をしていきたい。

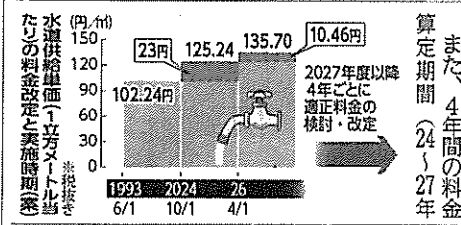
# 水道料金値上げにより県民生活に影響が出る

## 沖縄市議会・浦添市議会・多くの市町村からの条例改正に見直しのある中 令和5年12月、本会議において賛成24・反対23で条例が可決した (令和5年12月水道料金条例で討論・採決の結果がネットで検索できます)

# 水道「卸値」3割値上げ

## 県企業局 来年10月から段階的

県内28市町村に水を供給する県企業局は7日、受水市町村を対象に説明会を開き、市町村への1立方メートルの水供給単価を2024年10月から28円、26年4月からさらに10円46銭の値上げを予定していると明らかにした。段階的に料金が改定され、最終的には33円46銭引き上げられる。(2面に関連)



また、4年間の料金(度)以降はおおむね4算定期間(24・27年)ごとに適正な料金水準に調整する方針を明らかにし、改定を行う予定だ。

水道の供給単価は1993年から現在まで、102.24円(税抜き)から125.24円(税抜き)まで、約23%の値上げが行われてきた。改定されたら約30%の値上げとなる。

企業局の担当者は、老朽化した施設の更新や電気料金の値上げを受け、現状のままで安定給水に支障を来す可能性があるとの説明。24年度には取支が大幅赤字になり、25年度には内部留保も尽きる見通しだとし、各受水市町村へ料金改定と改定実施時期への理解を求めた。今後は県三役の了承を得た上で、県議会11月定例会に料金改定条例を提出する。議会が条例が可決されると市町村への「卸値」に当たる水道供給単価が上がる。その後、住民が支払う料金が引き上げられるかについて各市町村の判断に委ねられることになる。

参加した市町村の担当者から、住民への説明など準備期間が必要という声も聞かれた。県企業局は「経営状況」明らかにし、危険な状況に陥る可能性があるとの説明も内部留保資金を減らしながら耐えている。24年の半ばが譲歩できる限界だ」と述べた。(與那原采恵)

琉球新報 令和5年11月8日

### 令和5年12月代表質問

#### 水道料金の引き上げについて

企業局長にお聞きします。物価高騰等の中でガソリン値上げ、電気代値上げの中、我々自民党会派は政府と連携を取り県民の負担を最小限度に収めるよう努力し財源を確保してまいりました。このような厳しい時期に県が自ら水道料金を引き上げて生活を苦しくするということは果たして県民の理解を得られるのか。また市町村の理解を得ることができるのか。企業局長

反対の意見を受けている状況です。ア

アンケート調査を行っておりませんので現時点では、すべての市町村の理解を得ているというふうな状況にはない。今後このままの料金で維持した場合、令和7年度の起債の償還金を確保できなくなる令和6年度中の改定を今お願いしているところでございます。

玉城知事

多くの市町村及び受水者の各世帯には大変心苦しい、経営が安定的に行われていくという事のためには現下の状況について自助努力だけでは、どうしても枯渇してしまうその財源の確保について非常に厳しい状況がある。



# 教育と人材育成こそが沖縄の最大の振興策

## 人材育成・教育行政

給食費無償化の進捗について

教育長

令和4年度の公立小中学校の給食費の総額は約67億7千万円で令和5年4月時点において学校給食費の全額無償化を行っている市町村は14市町村

県内のことも医療費助成

無償化の取組状況について

保健医療部長

県は市町村が実施している、子ども医療費助成制度に対してこれまで対象経費の二分の一を補助、また昨年度から県内全市町村と連携して通院対象年齢の中学校卒業までの拡大と現物給付を実施するとともに国民健康保険の国庫負担減額調整措置の部を補助している。

教職員のメンタルヘルス対策の具体的な取組状況と効果について

教育長

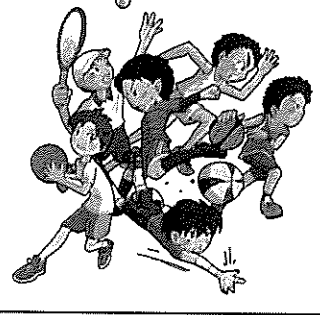
4月に働き方改革推進課を設置し県立学校の教職員に対し保健スタップの学校訪問による相談対応及び管理職支援の強化や新たにICTを活用した教職員の相談窓口を設置するなど予防・相談・療養及び復職支援の取組の充実を図っております。成果や課題等を踏まえ教職員の心身の健康を維持し教育活動に専念できる環境の備に努める。

# 2034年(令和16)国民スポーツ大会誘致に対し部活動に係る支援を

2034年に国民スポーツ大会を誘致する沖縄県にあって子供たちの部活動に係る県外渡航費用については特に離島生徒児童の活躍に際して大きな負担となっている。ふるさと納税を活用する自治体も出てきている中でガバメントクラウドファンディングの活用など財源措置を含めて、どう支援をしていく考えか。

教育長

離島から本島での県大会や九州大会及び全国大会に参加する生徒に対し県中体連等の関係団体を通して派遣費を補助、離島から本島への派遣費を令和元年から増額。部活動派遣費支援の充実を図るため新たな取組として、ふるさと納税制度等を利用したクラウドファンディングの実施に向けて検討、引き続き派遣費の補助を継続し離島地域の生徒の負担軽減が図られるよう努める。



# 普天間飛行場の1日も早い 閉鎖・撤去が原点である

## 普天間飛行場代替施設 建設事業に係る今後の 対応について

西側の既埋立部分については、翁長前知事が最高裁判決を受け入れて承認したことで工事が99%進捗しているが、このことについて玉城知事はどう認識しているか。

土木建築部長

普天間飛行場代替施設建設事業については平成25年12月に公有水面埋立法に基づき承認、その後、平成30年8月に承認後の新たに生じた事由により公有水面埋立法に適合しないとして承認の取消しを行った。現在、平成31年4月の国土交通大臣による承認取消しを取り消す旨の裁決により事業が行われているものと承知。翁長前知事は平成28年12月に承認の取消しの取消しを行いました。

浅瀬部分は埋立法により翁長前知事が最高裁判決に従って取り消した。その結果仲井眞県政のときの承認が復活した。玉城知事、浅瀬部分は99%完了していると、ご理解していますか。

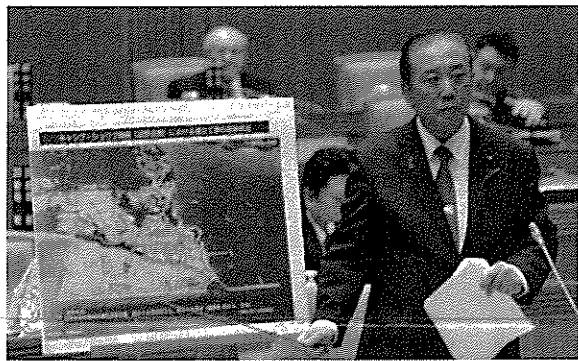
玉城知事

そのように理解をしております。

知事、翁長前知事は最高裁判決を受けて真摯に遵法の精神を尊重して承認した。ですから99%辺野古の浅瀬部分は完了しております。知事も最高裁判決に従って承認すべきではないか。

玉城知事

答弁を繰り返すようで申し訳ありませんが立法の精神は尊重してまいります。



辺野古浅瀬部分埋立工事、玉城知事は99%理解をしていた。

基地の整理縮小・跡地利用については政治の責任において取り組まなければならない。

嘉手納飛行場以南の米軍施設・区域の統合計画の進捗状況について

知事公室長

沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画で示された土地の返還予定面積は全体で、約1048ヘクタール、これまで約73ヘクタールが返還、平成27年3月末のキャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区、約51ヘクタール、平成29年7月及び平成30年3月の普天間飛行場東側の部約5ヘクタール令和2年3月のキャンプ瑞慶覧の施設技術部の一部等、約11ヘクタールなど。

## 令和5年10月 一般質問

### 米軍基地問題について

玉城知事は度重なる事件・事故、基地問題などの解決にどのような形で取り組んでいるのか。

知事公室長

戦後78年、復帰後50年以上を経た今もなお全国の約70・3%の米軍専用施設が集中していることにより米軍関係の事件・事故はあとを絶たず、騒音、水質汚染等は県民生活に多大な影響を及ぼし市町村議会においても米軍基地から派生する騒音等の様々な問題への抗議決議が繰り返されており。令和3年5月に行つた復帰50年に向けた要請や昨年岸田総理大臣に手交した新たな建議書などにおいて在沖米軍基地の更なる整理縮小等を求める。

基地から発生する騒音被害状況について

嘉手納飛行場及び普天間飛行場周辺で米軍機などの騒音が常態化していることに対し県の対策は

知事公室長

航空機騒音規制措置に関する合意や航空機の訓練移転が実施されておりますが昼夜を問わない訓練や外来機の飛来等により、周辺地域住民に多大な騒音被害を及ぼしており負担軽減と逆行する状況にあると言わざるを得ません。9月14日沖縄防衛局、米軍等に対し厳格な運用や外来機の飛来制限等

嘉手納基地周辺の日当たりの航空機騒音発生回数及び最大騒音レベルについて

環境部長

令和4年度嘉手納町屋良A局で66・4回と最も多く北谷町砂辺局53・9回、読谷村伊良皆局23・6回、最大騒音ピークレベルは22測定中17局で100デシベルを超過しており砂辺局では最も高い117・9デシベルが測定。

嘉手納基地内に格納庫など新たな施設が建設されているが、米軍基地内の施設に対し県の許可や書類の申請等はあるのか。

知事公室長

米側が米軍基地内で実施する工事については事業主である米側に対しては国内法が適用されないものの施工業者に対して適用される。米側が事業主の場合はありません。日本政府が事業主である場合は国内法が適用される。



令和5年10月 一般質問

沖縄県議員  
(自由民主党)

# 中川 京貴



一般質問 令和6年2月

沖縄県に二国二制度を導入「ひとつの国家を形成しながらそれぞれの地域が社会制度においては異なる制度を維持する事ができる」

## 令和6年2月 一般質問

○ 沖縄県に二国二制度を導入し県民所得を上げ豊かさが実感できる県政づくりについて知事の見解は。

◎ 企画部長 沖縄県では企業誘致や投資の促進等を目的として「国際物流拠点産業集積地域」や「経済金融活性化特別地区」全県を対象としている「産業イノベーション促進地域」などの税制に係る特区・地域制度が設置。特区・地域制度は10年間40%の所得控除や4年間繰越が可能な投資税額控除など高い控除率や控除期間が措置されており他に例のない二国二制度的な内容、県としては特区・地域制度の更なる周知に取り組みとともに同制度を最大限に活用することと県内産業の更なる振興を図り県民所得の向上につなげてまいります。

## 沖縄振興策について

○ 令和6年度沖縄振興予算案が2678億円と決定されたことについて知事の評価は。

◎ 玉城知事 前年度比一億円減の総額2678億円、うち沖縄振興一括交付金が前年度比4億円増の763億円が計上。令和5年度の補正予算として沖縄振興公共投資交付金で約39億円、防災・減災、国土強靱化に資する公共事業費で約132億円、沖縄振興予算として約329億円が計上。国の財政状況が厳しいなか本県に対し御配慮頂いたものと認識しています。

## 米軍基地問題について

○ 沖縄統合計画に基づく今後の主な返還予定地、約1000ヘクタール東京ドーム約220個分の返還予定地の市町村との連携や県のアクションについて

◎ 企画部長 返還が予定されている駐留軍用地の跡地利用について平成25年1月に「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」を関係市町村と共に策定し連携して効果的な跡地利用の検討を進めております。

○ 返還対象となる地区における先行取得の状況と今後の見込みについて

◎ 企画部長 平成25年度から取組。令和6年1月末現在、県では新たな目標面積22ヘクタールの70%にあたる約15.4ヘクタールを取得。仮に令和6年度から毎年1.2ヘクタールずつ取得することができた場合、令和11年度で取得できる見込み。

○ 嘉手納基地でのパラシュート降下訓練は平成8年の日米特別行動委員会(SACO)の最終報告で伊江島補助飛行場への移転が合意されている。しかし合意後も周辺住民の反対の声と無視し降下訓練が実施されたが県取組みについて

○ 知事公室長 平成19年に例外的な場合に限り嘉手納飛行場を使用することが同委員会を確認されたとして訓練が繰り返し実施されており、昨年12月から今年2月にかけて同訓練が実施される度に日米両政府に対し強く抗議するとともに伊江島補助飛行場の滑走路が整備されるまでの間は国外、県外を含めた運用を行うことを求めています。

## 土木行政について

○ 漁港内における所有者不明の放置艇の現状と処分の方向性について

◎ 農林水産部長 令和5年度に実施した放置艇実態調査に県管理の27漁港で535隻の放置艇を確認

◎ 土木建築部長 令和5年3月時点の放置艇の状況は県が管理する38漁港、689隻を確認、放置艇を撤去する手続きについては所有者が判明している場合、港湾管理者が港湾法及び港湾管理条例により船舶の撤去を命令し、それに従わない場合は行政代執行により撤去すること。所有者不明の場合の手続きは廃棄物として処分、他の管理者の事例も参考に検討。



西原町船だまり放置船・不法ゴミ

# 放置自動車及び放置艇の現況!

## 令和5年6月 一般質問

### 土木行政について

○ 放置車両の連鎖を防止するため廃棄車両の判断基準に基づき県・市町村の条例によって移動、撤去ができる仕組みが出来ないか。

◎ 環境部長 放置自動車は財産としての扱いになるため所有者の同意なしでは原則撤去等が出来ない。各市町村の実情に応じた条例が運用されているものと理解。

○ 条例の中で公園法や他の法律により触れない(撤去・移動ができない)部分もある。問題は知事が県条例制定を判断するかの判断による。

◎ 玉城知事 指摘のように39の市町村が放置自動車の発生防止、適正処理に関する条例を制定し環境美化と適正な管理に努め、県当局としても各部署での法律の取組状況をよく精査しどのような条例ができるのか可能性があるのかについて検討。

○ 県が管理する漁港に37台の放置車両のように撤去するのか。

◎ 農林水産部長 普通乗用車は陸運事務所へ軽自動車は市町村へ照会し所有者を特定した上で自主撤去に向けた行政指導や移動命令等を行う。

### 放置は許さぬ



記者席

○ 県議会6月定例会の一般質問で県内の放置車両について取り上げた中川京貴氏(沖縄・自民)。放置自動車は財産扱いで所有者の同意なしには撤去できない問題がある。当局は「県内39市町村で放置自動車を適正に処理する条例が制定された」と、解決策に各市町村の条例運営を挙げるが「市町村の条例があっても実際に動かせない例がある」として県条例制定を求めた。強く訴えるのは「解決してほしいから」と強調。問題の「放置、は許さない」。

### 令和6年2月 一般質問

#### 文化観光スポーツ行政について

文化観光スポーツ行政について  
 文化観光スポーツ行政について  
 文化観光スポーツ行政について



第2回 沖縄空手少年少女世界大会  
 2024年 8月8日-8月12日  
 沖縄コンベンションセンター

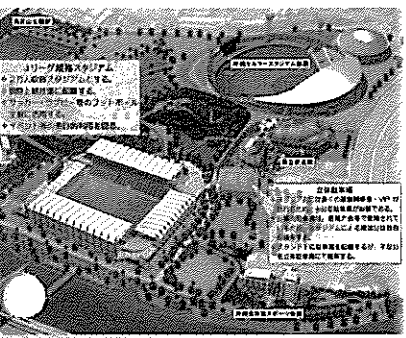
文化観光スポーツ部長 今年八月に開催する第二回沖縄空手少年少女世界大会に向けて準備を進めており、県内予選や審判講習会を実施、今後は大会の周知広報、県内離島・県外・海外予選の実施、交流演武会、沖縄空手セミナーのプログラム調整、シャトルバスの運行検討等、大会開催により世界中から少年少女や、その家族が集結し交流を深め沖縄空手の技や精神性を今後も正しく伝えていく機会が創出されるものと考えております。

#### 医療行政について

医療行政について  
 中部病院の建替え問題について  
 中部病院の建替え問題について

中部病院の建替え問題について  
 中部病院の建替え問題について  
 中部病院の建替え問題について

保健医療部長 琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点との連携は現在、琉球大学病院と医学部管理研修棟に入居する沖縄県地域医療支援センターの機能について協議を行っており移転後、連携して医師派遣機能の強化を図ってまいります。



Jリーグ規格スタジアム2万人収容  
 沖縄県公式ホームページ

### 令和5年6月 一般質問

#### 北谷町桑江24号線バイパス工事

北谷町桑江24号線バイパス工事  
 北谷町桑江24号線バイパス工事  
 北谷町桑江24号線バイパス工事

土木建築部長 県道24号線バイパスは北谷町桑江から吉原までの延長1720メートルの区間を幅員32メートル4車線を整備を行うことで、これまでに米軍提供施設以外の区間の整備を進め令和4年度末の進捗率は事業費ベース約41%となっており米軍提供施設内の区間については立入調査が可能となるよう沖縄防衛局と継続して調整を行っている所、早期着手が可能となるよう引続き取組。

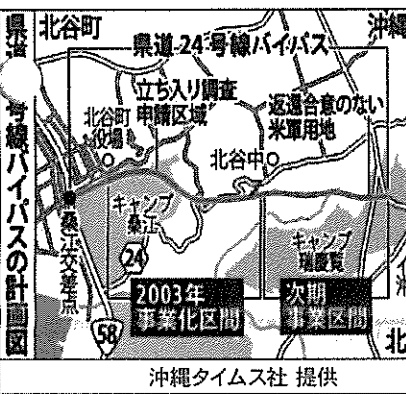


一般質問 令和5年6月

#### 防災対策について

防災対策について  
 台風6号による県内の被害状況  
 台風6号による被害状況

土木建築部長 時期事業計画の箇所におきまして返還予定のないキャンブ瑞慶覧のアップブラザの一部が計画に含まれているというところから米軍の理解が得られず立入の実施ができない。  
 土木建築部長 総事業費、約二五九億円  
 土木建築部長 立入調査につきまして米側との調整が難航し現時点におきまして完了時期は明確に申し上げる事は困難な状況。  
 土木建築部長 立入調査に現場調査をし米軍の許可を得られれば額は三五九億円の予算を準備して工事を着工することができるとか。  
 土木建築部長 予算の状況につきましては未確定な部分もございますが実施可能という状況になれば必要額の確保に努め早期整備に努める。



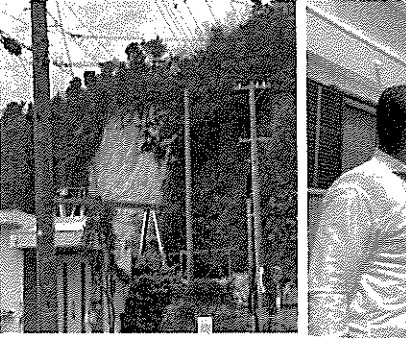
沖縄タイムス社 提供

### 令和5年10月 一般質問

#### 防災対策について

防災対策について  
 台風6号による県内の被害状況  
 台風6号による被害状況

土木建築部長 時期事業計画の箇所におきまして返還予定のないキャンブ瑞慶覧のアップブラザの一部が計画に含まれているというところから米軍の理解が得られず立入の実施ができない。  
 土木建築部長 総事業費、約二五九億円  
 土木建築部長 立入調査につきまして米側との調整が難航し現時点におきまして完了時期は明確に申し上げる事は困難な状況。  
 土木建築部長 立入調査に現場調査をし米軍の許可を得られれば額は三五九億円の予算を準備して工事を着工することができるとか。  
 土木建築部長 予算の状況につきましては未確定な部分もございますが実施可能という状況になれば必要額の確保に努め早期整備に努める。



読谷村楚辺・令和5年8月(台風6号通過直後)  
 読谷村楚辺・令和5年8月・台風6号による被害調査